

(資 格 の 公 示)

北海道教育庁檜山教育局告示第6号

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

令和5年(2023年)2月28日

北海道教育庁檜山教育局長 近 藤 史 郎

1 資格及び調達をする役務等の種類

令和4年度(2022年度)において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする役務等の種類は、(3)に定めるものとする。

(1) 契約

令和5年(2023年)2月28日に一般競争入札の公告を行う北海道檜山北高等学校農場等管理業務委託契約

(2) 資格

北海道檜山北高等学校農場等管理業務委託契約に関する資格(以下「資格」という。)

(3) 役務等の種類

北海道檜山北高等学校農場等管理業務委託

2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

(1) 地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する者(未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。)でないこと。

(2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(5) 暴力団関係事業者等でないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納していない者でないこと。

ア 道税(個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)

イ 消費税及び地方消費税

(7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く。)

ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規程による届出

イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規程による届出

ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規程による届出

(8) 道内に本店を有し、かつ、檜山振興局管内又は渡島総合振興局管内に本店、支店又は営業所等を有していること。

(9) 道路交通法(昭和35年6月25日法律第105号)第84条第2項に規定された第一種運転免許のうち、大型特殊自動車免許を受けた者を常時配置できること。

(10) 入札に参加しようとする者の間に、資金的関係又は人的関係がないこと。

なお、資金的又は人的関係とは、次に掲げるものをいう。

また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争入札心得第4条第2号に該当しない。

ア 資本金関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の規定による子会社をいう。以下、同じ。)又は子会社の一方が会社

更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 2 条第 7 項に規定する更正会社又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 2 条第 4 号に規定する再生手続きが存続中の会社（以下「更正会社等」という。）である場合を除く。

（ア）親会社（会社法第 2 条第 4 号の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合。

（イ）親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、（ア）については、会社の一方が更正会社等である場合を除く。

（ア）一方の会社の取締役等（会社の代表権を有する取締役等（取締役）、取締役（社外取締役及び指名委員会等設置会社（会社法第 2 条第 1 項第 12 号に規定する指名委員会等設置会社をいう。）の取締役を除く。）及び指名委員会等設置会社における執行役又は代表取締役をいう。以下同じ。）が、他方の会社の取締役等を兼ねている場合

（イ）一方の会社の取締役等が他方の会社の会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人を兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

3 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

(1) 申請の時期

資格審査の申請は、令和 5 年(2023 年) 2 月 28 日から令和 5 年(2023 年) 3 月 10 日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日を除く。）毎日午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分までの間にしなければならない。

(2) 申請書類の入手方法

資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、北海道教育庁檜山教育局のホームページ（<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hk/hyk/koukoku11.html>）においてダウンロードする事ができる。

(3) 申請の方法

資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

(4) 審査の結果

審査を行ったときは、結果を申請者に通知する。

4 資格審査の再申請

(1) 再審査の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとする者は、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（企業組合及び協業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更した者

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更した者

(2) 再申請の方法

再申請をしようとする者は、資格に関する事務を担当する組織に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

5 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から 1 の (1) に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 有効期間の更新

資格は 1 の (1) に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は行わない。

6 資格の喪失

資格を有する者が 2 に規定する資格要件に該当しないこととなったときは、資格を失う。

7 資格に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道教育庁檜山教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 檜山郡江差町字陣屋町 336 番地の 3
- (3) 電話番号 0139-52-6529